



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 今村証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,324	35.1	1,319	35.3	511	88.7	523	84.7	346	77.4
2021年3月期第1四半期	980	22.1	975	22.4	271	125.2	283	118.3	195	154.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 130.10	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	73.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第1四半期	19,766	10,032	50.8	3,772.02	693.4
2021年3月期	19,886	9,910	49.8	3,725.97	705.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,032百万円 2021年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,660,000株	2021年3月期	2,660,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	168株	2021年3月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,659,850株	2021年3月期1Q	2,659,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの感染拡大により一部地域で緊急事態宣言の再発出が行われ経済活動が制限される等収束の兆しが見えず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場では、29,441円で始まった4月の日経平均株価は、バイデン米大統領が打ち出した巨額のインフラ投資計画等を背景に堅調な米国株の流れを引き継ぎ、4月6日に30,208円の高値を付けましたが、新型コロナウイルスの変異種が国外で猛威を振るうなか、国内でも感染拡大に歯止めがかからないことによりリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。5月の大型連休明けは持ち直しの動きが見られたものの、米国でインフレへの懸念が強まったことから米長期金利が上昇すると日経平均株価は急落し、5月13日には27,385円まで下値を切り下げました。その後、米長期金利の上昇が一服したこと等により日経平均株価は反発し、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待が下値を支え、28,500円から29,500円のレンジで推移する堅調な展開が続きました。6月中旬には、米連邦公開市場委員会（FOMC）による金融緩和縮小の懸念が強まると日経平均株価は急落し、28,000円を割り込みましたが、日銀が上場投資信託（ETF）を買い入れたことで買い安心感が広がり、また、一部地域で緊急事態宣言が解除されまん延防止等重点措置に移行されたこと等も好感され、29,000円を回復しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が重しとなり上値は重く、日経平均株価は28,791円で引け、当第1四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売を継続的に推進しました。投資信託販売においては、デジタルヘルス株式ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。その他、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として不特定の方々への飛び込み訪問による新規顧客の獲得を控える等、営業活動が制限される厳しい状況でしたが、単年度における進捗率は36.5%（前第1四半期累計期間は24.3%）と第1四半期累計期間における目標値である25%を大きく上回ることができました。これは、電話による接触を幅広く行うとともに、既存顧客から証券投資に関心をお持ちの方を紹介していただく等、顧客基盤の拡大を図ったことに加え、ビジネスインテリジェンス（BI）ツールを活用することで営業員がリアルタイムで営業の現状を視覚的に把握することが可能となり、新規顧客の獲得に対する意識がより高まったためであります。また、当社は2022年4月に敦賀支店の新設を計画しており、福井県嶺南地区における新規顧客の獲得にも注力しております。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は13億24百万円（前年同期比35.1%増）、純営業収益は13億19百万円（同35.3%増）、経常利益は5億23百万円（同84.7%増）、四半期純利益は3億46百万円（同77.4%増）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は13億9百万円（前年同期比35.4%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は4億68百万円（同16.8%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、4億74百万円（同18.1%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7億16百万円（同114.0%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は76百万円（同212.0%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は41百万円（同44.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が12百万円（前年同期比25.3%増）、金融費用が4百万円（同9.7%減）となった結果、差し引き金融収支は7百万円（同67.5%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は8億7百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は13億9百万円（前年同期比35.4%増）で、その商品別内訳は、株券4億69百万円（同16.8%減）、債券7億16百万円（同114.0%増）、受益証券1億16百万円（同93.4%増）、その他7百万円（同17.8%減）であります。日経平均株価が大きく上昇した前第1四半期累計期間に比べ、当第1四半期累計期間は、日経平均株価が高値圏で揉み合う展開となったことから、株券部門においては前年同期に比べ手数料が減少しました。一方、他社株転換条項付円建社債及び投資信託の販売が好調であったことから、債券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が大きく増加しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は目標とする80%を大幅に上回る105.6%（前第1四半期累計期間は59.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億20百万円減少し、197億66百万円となりました。

信用取引資産が3億43百万円、募集等払込金が34百万円、現金・預金が23百万円それぞれ増加し、預託金が6億55百万円、約定見返勘定が43百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は2億82百万円減少し、159億18百万円となりました。建設仮勘定が1億60百万円増加したこと等により固定資産は1億61百万円増加し、38億48百万円となりました。

(負債)

預り金が3億43百万円、信用取引負債が1億98百万円、繰延税金負債が61百万円それぞれ増加し、未払法人税等が5億33百万円、賞与引当金が1億48百万円、受入保証金が75百万円、役員賞与引当金が73百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は2億42百万円減少し、97億33百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億33百万円増加し、評価・換算差額等が10百万円減少したこと等により純資産は1億22百万円増加し、100億32百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,853,356	6,876,884
預託金	5,717,122	5,061,682
顧客分別金信託	5,690,000	5,030,000
その他の預託金	27,122	31,682
約定見返勘定	124,980	81,131
信用取引資産	3,191,404	3,534,496
信用取引貸付金	3,081,714	3,476,351
信用取引借証券担保金	109,690	58,145
募集等払込金	32,057	66,672
短期差入保証金	151,201	154,325
前払費用	28,263	30,616
未収収益	71,629	82,949
その他の流動資産	31,081	30,227
貸倒引当金	△878	△960
流動資産計	16,200,218	15,918,025
固定資産		
有形固定資産	2,583,418	2,764,661
建物(純額)	1,380,595	1,378,469
器具備品(純額)	130,573	129,207
土地	1,072,249	1,094,213
建設仮勘定	—	160,048
その他	—	2,723
無形固定資産	13,407	13,036
ソフトウェア	3,191	2,839
電話加入権	9,438	9,438
その他	777	758
投資その他の資産	1,089,737	1,070,515
投資有価証券	1,058,106	1,038,207
長期差入保証金	7,432	7,370
長期前払費用	4,646	5,384
その他	19,553	19,553
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,686,563	3,848,213
資産合計	19,886,781	19,766,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	—
デリバティブ取引	10	—
信用取引負債	1,634,773	1,833,027
信用取引借入金	1,502,506	1,764,028
信用取引貸証券受入金	132,267	68,999
預り金	5,551,259	5,894,857
顧客からの預り金	4,434,961	4,085,303
その他の預り金	1,116,298	1,809,553
受入保証金	1,044,929	969,463
未払金	147,161	138,148
未払費用	58,414	38,771
未払法人税等	649,258	116,121
賞与引当金	287,680	139,200
役員賞与引当金	99,470	26,320
流動負債計	9,472,957	9,155,910
固定負債		
繰延税金負債	76,894	138,456
退職給付引当金	5,729	11,621
役員退職慰労引当金	398,921	405,636
固定負債計	481,544	555,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,724
商品取引責任準備金	958	958
特別法上の準備金計	21,682	21,682
負債合計	9,976,184	9,733,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,859,324	992,575
利益剰余金合計	8,184,324	8,317,575
自己株式	△192	△278
株主資本合計	9,398,282	9,531,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,314	501,484
評価・換算差額等合計	512,314	501,484
純資産合計	9,910,597	10,032,930
負債・純資産合計	19,886,781	19,766,239

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	967,000	1,309,029
委託手数料	579,084	474,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	334,851	716,692
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	24,605	76,758
その他の受入手数料	28,458	41,084
トレーディング損益	3,700	3,261
金融収益	9,886	12,389
営業収益計	980,586	1,324,680
金融費用	5,403	4,880
純営業収益	975,182	1,319,800
販売費・一般管理費		
取引関係費	54,636	66,842
人件費	530,520	586,015
不動産関係費	19,681	35,995
事務費	17,563	23,985
減価償却費	28,412	29,842
租税公課	16,024	18,927
貸倒引当金繰入額	130	81
その他	36,896	46,122
販売費・一般管理費計	703,864	807,812
営業利益	271,317	511,987
営業外収益	12,629	11,595
営業外費用	551	10
経常利益	283,395	523,572
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4,372	0
特別利益計	4,372	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,475
固定資産除売却損	—	284
商品取引責任準備金繰入額	0	—
特別損失計	0	4,759
税引前四半期純利益	287,767	518,812
法人税、住民税及び事業税	53,660	106,616
法人税等調整額	39,000	66,155
法人税等合計	92,661	172,771
四半期純利益	195,105	346,041

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	579,084	474,494	△18.1%	2,267,394
(株 券)	(562,247)	(468,066)	(△16.8)	(2,231,854)
(受益証券)	(16,787)	(6,398)	(△ 61.9)	(35,467)
(その他)	(50)	(29)	(△41.4)	(71)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	334,851	716,692	114.0	2,326,220
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(764)
(債 券)	(334,851)	(716,692)	(114.0)	(2,325,455)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	24,605	76,758	212.0	193,302
(株 券)	(—)	(51)	(—)	(22)
(債 券)	(25)	(24)	(△3.5)	(66)
(受益証券)	(24,579)	(76,682)	(212.0)	(193,213)
その他	28,458	41,084	44.4	125,720
(株 券)	(1,161)	(916)	(△21.2)	(4,037)
(債 券)	(—)	(1)	(—)	(18)
(受益証券)	(18,708)	(33,098)	(76.9)	(93,935)
(その他)	(8,588)	(7,068)	(△17.7)	(27,729)
合 計	967,000	1,309,029	35.4	4,912,637

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	563,409	469,033	△16.8%	2,236,679
債券	334,876	716,719	114.0	2,325,540
受益証券	60,075	116,178	93.4	322,615
その他	8,638	7,097	△17.8	27,801
合 計	967,000	1,309,029	35.4	4,912,637

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,036	1,518	46.4%	6,362
債券	2,063	1,152	△44.1	4,971
その他	600	590	△1.6	3,129
合 計	3,700	3,261	△11.9	14,463

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	63,416,451	54,213,383	△14.5%	257,511,183
(受託)	(63,367,586)	(54,138,383)	△14.6	(257,207,250)
(自己)	(48,865)	(74,999)	53.5	(303,932)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	13,800
	債券 (額面金額)	7,413,000	18,907,000	155.1	58,340,900
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	—	1,410	—	14,405
	債券 (額面金額)	7,420,720	18,926,600	155.1	58,385,300
	受益証券 (額面金額)	19,542,652	31,800,552	62.7	114,485,764

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		8,387,557	9,531,446	9,185,492
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	391,713	501,484	512,314
	金融商品取引責任準備金等	12,750	21,682	21,682
	一般貸倒引当金	747	960	878
(B)		405,211	524,127	534,876
控除資産(千円) (C)		2,694,648	2,985,875	2,868,870
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		6,098,121	7,069,698	6,851,497
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	149,107	182,100	186,288
	取引先リスク相当額	61,044	83,765	76,014
	基礎的リスク相当額	644,099	753,671	708,387
	(E)	854,251	1,019,537	970,690
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		713.8	693.4	705.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自2020.4.1 至2020.6.30	自2020.7.1 至2020.9.30	自2020.10.1 至2020.12.31	自2021.1.1 至2021.3.31	自2021.4.1 至2021.6.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	967,000	1,100,195	1,306,848	1,538,593	1,309,029
委託手数料	579,084	525,485	565,222	597,601	474,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	334,851	519,913	622,161	849,294	716,692
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	24,605	25,513	88,317	54,865	76,758
その他の受入手数料	28,458	29,283	31,146	36,832	41,084
トレーディング損益	3,700	4,354	2,014	4,394	3,261
金融収益	9,886	11,145	12,807	12,219	12,389
営業収益計	980,586	1,115,696	1,321,670	1,555,206	1,324,680
金融費用	5,403	5,887	6,955	6,148	4,880
純営業収益	975,182	1,109,809	1,314,715	1,549,058	1,319,800
販売費・一般管理費					
取引関係費	54,636	59,875	59,404	66,210	66,842
人件費	530,520	550,100	595,693	638,168	586,015
不動産関係費	19,681	25,041	23,243	26,097	35,995
事務費	17,563	18,247	17,653	23,527	23,985
減価償却費	28,412	29,613	31,054	31,792	29,842
租税公課	16,024	17,931	18,186	22,968	18,927
貸倒引当金繰入額	130	46	△18	102	81
その他	36,896	44,340	35,526	39,696	46,122
販売費・一般管理費計	703,864	745,196	780,745	848,563	807,812
営業利益	271,317	364,613	533,969	700,494	511,987
営業外収益	12,629	3,066	10,280	2,845	11,595
営業外費用	551	5	7	8	10
経常利益	283,395	367,673	544,242	703,331	523,572
特別利益	4,372	2,448	△3,350	△795	0
特別損失	0	1,384	2,043	4,800	4,759
税引前四半期純利益	287,767	368,736	538,848	697,735	518,812
法人税、住民税及び事業税	53,660	191,406	177,913	308,760	106,616
法人税等調整額	39,000	△40,843	29,276	△71,984	66,155
法人税等合計	92,661	150,562	207,190	236,776	172,771
四半期純利益	195,105	218,173	331,658	460,959	346,041